

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑭)

施策目標		24 航空交通ネットワークを強化する							担当部局名	航空局			作成責任者名	総務課 企画室長 北間 美穂			
施策目標の概要及び達成すべき目標		国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
75 首都圏空港の空港処理能力*		82.6万回	令和元年度	74.7万回	74.7万回	82.6万回	82.6万回	82.6万回		約100万回 (82.6万回+約16万回)	令和12年度	成田空港の更なる機能強化により見込まれる大都市圏拠点空港(首都圏空港)の空港処理能力の増加を目標とした。					
76 急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合		70%	令和元年度	-	-	70%	70%	74%		87%	令和7年度	平成23年の東日本大震災等大規模地震発生時において、空港が救急・救命活動等の拠点としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は救急・救命活動等の拠点機能としての役割が求められる。このため、全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港に対し、20空港において地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする滑走路等の耐震対策を完了する。					
77 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数		216都市	令和元年	-	-	216	130	135		226都市	令和7年	2024年には2019年の航空需要水準に回復するとされるIATAの予測をベースとし、首都圏空港(東京国際空港、成田国際空港)、関西国際空港、中部国際空港における国際線就航都市の合計数の増加を目標とした。					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)												
(1) 首都圏空港整備事業 (東京国際空港:昭和27年度 成田国際空港:昭和47年度)		2022国土交通省 21029100				行政事業レビューシート参照					75	-					
(2) 関西国際空港整備事業 (大阪国際空港:昭和33年度 関西国際空港:昭和59年度)		2022国土交通省 21029200				行政事業レビューシート参照					-	航空保安施設等の整備に係る完工割合 ・施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。 ・施設の老朽化に起因した離発着の遅れの減少					
(3) 中部国際空港整備事業 (平成10年度)		2022国土交通省 21029300				行政事業レビューシート参照					-	航空保安施設等の整備に係る完工割合 ・施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。 ・施設の老朽化に起因した離発着の遅れの減少					
(4) 空港周辺環境対策事業 (昭和42年度)		2022国土交通省 21029400				行政事業レビューシート参照					-	住宅防音工事実施家屋数 防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率					
(5) 一般空港等整備事業(直轄) (耐震対策事業除く) (昭和31年度)		2022国土交通省 21029500				行政事業レビューシート参照					-	事業実施空港数 滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。 施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。					

(6)	一般空港等整備事業(直轄) (耐震対策事業) (平成19年度)	2022国交省 21029600					行政事業レビューシート参照	76	事業実施空港数 ・一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。 ・一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港について、令和7年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能及び航空ネットワークの維持、背後圏経済活動継続のための機能を確保する。 ・一般空港等のうち、地域防災対策推進地域に所在する国管理空港(航空輸送上重要な空港を除く)について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。 ・一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。
(7)	一般空港等整備事業(補助) (昭和31年度)	2022国交省 21029700					行政事業レビューシート参照	-	事業実施空港数 施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。
(8)	航空路整備事業(管制施設整備) (昭和27年度)	2022国交省 21029800					行政事業レビューシート参照	-	更新・改良事業を行う施設数 管制処理容量の拡大
(9)	航空路整備事業(航空路監視レーダー施設整備) (昭和27年度)	2022国交省 21029900					行政事業レビューシート参照	-	・更新・改良事業を行う航空路監視レーダー施設等数(WAM施設整備数除く) ・新型監視装置(WAM)の整備実施地域数 ・航空路監視レーダーを用いた航空路管制業務の提供率(運航に影響を与えない施設停止は除く) ・装置の運用開始地域数
(10)	航空路整備事業(航空保安施設整備) (昭和27年度)	2022国交省 21030000					行政事業レビューシート参照	-	・老朽化した航空保安施設の更新整備数 ・施設のサービス提供率
(11)	国管理空港の経営改革の推進 (平成24年度)	2022国交省 21030100					行政事業レビューシート参照	-	空港経営改革に係る支出をしている空港数 平成28年度までの数値目標(6件)は達成しているが、引き続き国管理空港の経営改革を推進する。
施策の予算額・執行額			429,280 (354,861)	377,286 (259,420)	324,896	266,358	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									